

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
---------	--------------------------

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	保健体育課長 佐藤 正範	電話番号	0852-22-5722
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	子どもの体力向上支援事業		
目的	(1) 対象	児童生徒	
	(2) 意図	運動の楽しさを体験し、運動が好きになることで、基礎的な体力・運動能力の向上を図り、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を身に付ける	
事業概要	子どもの体力の低下問題に対応するため、小中学校や地域において、子どもの体力向上を目指した取組を促進し、子どもの体力向上を図る。 ・未就学児の体力向上推進事業 ・幼児期運動・体力向上指導者研修の開催   ・専門指導者の派遣 ・体力向上のための調査研究事業 ・大学教授等による専門的立場からの本県児童生徒の体力調査の結果の分析 ・「元気アップレポート」の作成と県内全小中学校への配布、並びに各校の「体力向上推進計画」の基礎資料としての活用		

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 親世代との体力比較（昭和61年を100とした場合）	目標値		96.0	96.5	97.0	97.5	%
		取組目標値						
	式・定義 体力テストの数値比較（中学校2年生）	実績値	94.9	95.1	94.5			%
	達成率	-	99.1	98.0	-	-		
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						%
	達成率	-	-	-	-	-		

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	5,591	1,188
うち一般財源(千円)	5,591	1,188

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・新体力テストの結果からは、体力ピーク時であった昭和61年頃と比較すると、種目によっては当時に優るものもあるが、全体としてはここ数年、当時の記録に及ばない状況が続いている（社会環境・生活習慣の変化の影響も大きいと考えられる）。

・小学校では、男女ともに体力レベルは概ね高く、筋力、柔軟性以外の項目は全て全国平均よりも高い。中学校では男女ともに体力レベルが全国平均より低くなっているが、女子については若干の改善傾向が見られる。H29年度は前年度の本県記録より高くなっている種目も多いが、全国体力・運動能力等調査（小5・中2対象）の体力合計点は、ほぼ横ばいである（小5男11位、小5女19位、中2男40位、中2女45位）。

・中学女子は全国平均と同じ項目で向上が見られるものの、その変化量は小さく、全体的な伸びに追いついていない。

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

・指導主事による学校訪問、学校体育ステップアップ事業、「しまねっ子！元気アップレポート」の活用、未就学児の体力向上推進事業などを通して、体育授業の充実や体力向上のための積極的な取組が定着し始めている。

・昨年度、幼稚園・保育所の教員保育士と小学校の主として低学年担当者を対象とした合同の実技研修会を実施した。幼児期に必要なとされる運動の基礎感覚・基本動作を定着させるうえで、幼小の担当者が共通理解を図ることができ、参加者にとって今後の指導において大いに参考となった。

・レクリエーションによる体力向上事業を県レクリエーション協会に委託（H25～29）したことで、県内の各校・保護者に向けての認知度・需要度が高まってきた。

・地域と連携した子どもの体力向上事業を行った団体は、実施したことがきっかけとなってその後も発展的な取組を行っている。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- ・運動難れや運動をする子としない子の二極化による児童生徒の体力や運動能力の低下（特に中高女子）
- ・小学校入学時点ですでに学校生活に必要な運動能力を獲得できていない子どもの存在
- ・教員の体育の授業力向上や運動遊びを学ぶための研修の機会の少なさ
- ・生活様式の変化や三間（時間・空間・仲間）の減少による運動経験の質や量の減少

②困っている状況が発生している「原因」

- ・中学生において全国のランクが低下した要因は、全国的な下位層の底上げに島根県の上昇率が追いついていないことがあると考えられる。中学女子の運動時間の低さは文化部加入率の高さも影響している。
- ・運動が得意な子どもでも単一のスポーツ経験が中心で、様々な遊びを経験していないため、特定の動作や運動が身につけていない。
- ・学校の中で体育授業の充実・体力向上の取組への機運が十分に浸透していない。
- ・幼児期の体力向上に対する関係者の意識や保幼小連携のあり方に改善の余地がある。
- ・指導者のノウハウが不足している。

③原因を解消するための「課題」

- ・県全体の体力向上のため、運動が「苦手」「嫌い」という集団への有効な働きかけを図る。
- ・体育・保健体育科の授業の充実とそのため教員の指導力の向上を図る。
- ・学校ぐるみでPDCAサイクルに基づいた体力向上の取組の工夫改善が進むよう働きかける。
- ・幼児期から、特定の技能に限らず多様な運動経験を重ねていく事の重要性を訴える。
- ・学校と家庭等が連携して、運動の生活化に向けた取組を工夫するよう働きかける。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

①未就学児の対応は、幼稚園や保育関係者等を対象とした講習会などにより運動遊びの普及啓発を行う。そして、幼保の教員・保育士と小学校低学年教員を対象にした実技研修会を前年度の石見地区に続いて松江地区で開催する。また、前年度に引き続き、出雲市内の保育所・幼稚園を対象に専門指導者を派遣し、運動遊びの在り方や指導方法を学ぶ機会を設ける。

②児童生徒の対応は、毎年度実施する「体力・運動能力調査」や、各学校ごとに作成される「体力向上推進計画」を元に、小中学校への指導主事訪問を実施して、学校での取組を支援する。「体力向上推進計画」の形式を見直し、年度末には各校が自校の取組を評価しPDCAサイクルによる改善を目指す。また、引き続き大学教授による多方面からの体力分析を依頼し、その結果を「元気アップレポート」に掲載することにより、体力向上につながる参考資料として学校現場に啓発を図る。

③東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたオリンピック・パラリンピック教育を推進し、スポーツへの関心を高めることで、子どもの運動習慣の改善と体力向上を図る。